

法人コード	A018351
法人名	公益社団法人経営・労働協会

平成29年度事業計画書

—平成29年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて—

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 事業計画

平成28年度はイギリスのEU離脱・アメリカにおけるトランプ大統領の登場と予想もつかない事態に大きく揺り動かされ、又グローバルから自国主義への転換と世界の政治・経済環境が目まぐるしく変動する中、国内経済も必ずしも安定回復軌道と言えない状況にあります。政府が打出す働き方改革の方針のもと、36協定等の見直し、過剰サービスに対応する労働力不足による流通・物流業界の危機という労働に係る喫緊の問題がクローズアップされています。このような状況の中、当協会は外国人人材育成・国際貢献に寄与する外国人技能実習事業で惣菜業を中心に順調な推移を示しており、平成29年度は新たな業種領域である介護事業への準備も計画通りに進めております。これらは今後の飛躍の機会と考えております。尚、平成29年度には建設関連の技能実習生が3年の技能実習を終了します。これに合わせ収益事業である外国人建設就労者受入事業を開始し、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に関連して増大する建設就労者需要に対応していきます。残念ながら、コンサルタント事業は拡大する外国人技能実習事業に原資が割かれた関係から立上げが遅れておりますが、基盤構築は徐々に進めおり、平成29年度にはコンサルタント事業を立上げ、外国人技能実習・建設就労と両輪で中小企業の経営・労働の支援に寄与していきます。平成29年度は技能実習生・建設就労者の監理及び支援の品質向上のためインフラ整備を含めた運営基盤の強化を図っていきます。これらの諸々の対策により本年度は新法人立上げ後、初の収支黒字化が見込めそうです。当年度の主な事業について、申し述べます。

(1)外国人技能実習事業

当協会の主たる事業であります外国人技能実習事業につきましては、昨年度の成果に上乘せずべく、従来の建設業・惣菜製造業等を中心に新規実習企業を増やすと共に介護事業等の新規分野での実習生の開拓を計画しております。現在、具体的な新規実習企業として13社、実習生受入ベースで87名の増加を計画しております。これが実現出来れば、平成29年下期には月次損益黒字化の見込みが立っております。

新規実習企業受入見込み及び今後の新規計画

	(A) H28 年度末	(B) H29 年度末計画	B - A
受入企業数	17社	30社	13社
実習生受入人数	127名	214名	87名

(2) 教育・職能開発事業

ビジネス・キャリア通信制教育訓練講座

人事・人材開発、労務管理、企業法務、財務管理、経営戦略の5科目に経営管理を追加し、全科目修了者に商標権登録資格である「経営・労働コンサルタント」の資格を与える道を探って行きたいと思います。有料職業紹介事業も立ち上げ受講者の魅力向上にも繋げたいと考えています。

(3) 経営コンサルタント事業の展開

当協会では外国人技能実習生を受入れている中小企業等の多くは、企業経営の全般に亘る専門家を自前で揃えるまでの余裕はなく、これらを外部の士(さむらい)に頼っている状況にあります。当協会には、内閣府よりコンサルタント事業の認可を受け、「経営労働コンサルタント」の商標権登録資格を得て、中小企業の経営相談に係るニーズを一手に引き受け、安価で充実した“経営・労働問題に関する相談・診断指導及び講師派遣”のサービスを提供し、中小企業の経費節減と発展に協力したいと考えております。

(4) 外国人建設就労者受入事業の29年度立上

建設関連の技能実習生のうち、3年の技能実習を終了した実習生を対象に建設就労者として、建設就労の機会を提供していく。平成29年度技能実習終了者は8名が予定されおり、内5名を建設就労者として受け入れを計画している。

2. 収支予算

別添の平成29年度利益計画（損益予算・予算貸借対照表等）をご参照ください。

3. 資金調達計画

外部からの資金調達計画はありません。

4. 設備投資の見込み

大規模な設備投資の計画はありません。

以上